

研究開発部の平成21年度事業について

1 地方公共団体におけるワンストップサービスの実現に向けた総合窓口システム導入のあり方に関する調査研究の実施

次世代の電子行政サービスとして推進されているワンストップサービスの実現には、地方公共団体の行政事務のICT化が重要な課題となる。そこで、地方公共団体における総合窓口システム導入の現状や課題を踏まえ、解決方策を整理するとともに、ICTを活用したワンストップサービスを効果的に推進するための地方公共団体内部の業務連携や部門横断的な推進体制など、総合窓口システム導入のあり方について調査研究します。

2 市区町村電子自治体推進支援事業の実施

(1) コンビニエンスストアのキオスク端末での証明書交付推進事業

住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストアのキオスク端末での証明書の自動交付を推進するため、必要となるセンターシステムについて、ICカード標準システムの広域交付システムをもとにしたシステムの開発及び実証実験を行います。

(2) 住民基本台帳カード多目的利用促進事業

今年度と同様に市区町村の行政事務の効率化や住民サービスの向上に資するため、住民基本台帳カードを活用した自動交付機導入推進事業に積極的に取り組む市区町村を支援します。

また、希望する団体に無償で提供しているICカード標準システムについて、これを活用した住民基本台帳カードの広域での多目的利用を促進する事業を実施し、広域サービスに取り組む市区町村を支援します。

(3) 共同アウトソーシング事業

今年度と同様にレガシーシステム移行促進事業を実施します。

併せて、共同化の取組みによる効果について評価、測定等を行い、効果を上げるための取組みや導入、運用に関するノウハウを取りまとめるとともに、情報化投資の分析・評価手法の調査研究等を行います。

(4) e-コミュニティ形成支援事業

地域SNSモデルシステムやICTツールを活用して実施するe-コミュニティ形成支援事業について、先進的な取組みを行う市区町村に対して支援を行います。

(5) 市区町村業務用プログラムライブラリ事業

市区町村が電子自治体を構築するために直接利活用できるプログラムを一元的に管理・運用するプログラムライブラリ事業を実施します。

3 共同調査研究事業の支援

コンピュータ利用及び住民サービスの向上に資する研究テーマを、複数の会員が主体となって行う共同調査研究事業について、経費等の支援を行います。

平成21年度における共同調査研究事業の研究項目は、次の5つのとおりです。

- 地方公共団体におけるITガバナンスの向上に関する調査研究（提案団体：藤沢市）
- 情報システムにおける最適化のあり方について（提案団体：浜松市）
- デジタル時代における住民参加型の検索システムの設計に関する調査研究（提案団体：吹田市）
- 仮想化技術の活用による住民向けシステムの共同利用（横展開）の実現手法についての調査研究（提案団体：鳥取県）
- ICT環境におけるアナログ機器を活用したデジタルデバイトの解消について（提案団体：大牟田市）

4 e-ラーニングによる情報セキュリティ研修事業の実施

今年度と同様に役職に応じた、次の5コースについてインターネットを利用したe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施します。

(1) 統括責任者コース

地方公共団体の情報資産の管理や情報セキュリティに関する権限及び責任を有する立場にある者として判断する際の基本的な事項について研修します。

(2) 管理職員コース

各部局等の情報セキュリティ対策に関する権限及び責任を有する立場にある者として判断する際の基本的な事項について研修します。

(3) 情報システム職員コース

個々の情報システムの開発、情報セキュリティ対策等に関する権限及び責任を有する立場にある者として判断する際の基本的な事項について研修します。

(4) 一般職員コース

情報セキュリティの考え方から個人情報の適切な取扱いまで、情報セキュリティを理解する上で必要最低限の知識を研修します。

(5) 新採用職員コース

情報セキュリティを理解する上で、すべての職員の身近に存在する脅威やその対策の基本的な考え方について研修します。